

市議会だより



議会
改革

議員定数30から26へ 2

平成24年度
当初予算

総額779億300万円を可決 4

補正
予算

東日本大震災復興基金に
3億5000万円 6

一般質問

企業立地や放射能問題などに18人登壇 14

「私もひとこと」

谷田 明子さん(一迫)・斎藤 司さん(瀬峰)

22

定数4減の26

議員発議

議員定数削減の条例を可決

議会は平成21年の9月定例議会において、議会改革と議会活動の活性化を図ることを目的に「議会改革調査特別委員会」（委員長 佐々木幸一議員）を設置しました。議員定数の調査・研究を行ってきた特別委員会は、2月定例議会で「人口の減少と今後の厳しい財政状況」を考え、現行の議員定数「30人」から4人を削減し「26人」とする調査結果を議長に報告しました。

また、2月定例議会において議員発議により議員定数削減の条例が提案され、審議の結果、原案のとおり賛成多数で可決しました。

議員定数と財政を調査

特別委員会は①全国市議会議長会による議員定数に関する調査結果や栗原市の人口動態および財政力指数

②県内市議会の議員定数削減状況③合併市の議員定数削減の取り組み状況など、議員定数について調査・研究を実施しました。

特別委員会による調査の結果①地方自治法の改正により、議員定数の法定上限が撤廃され、議員定数は人口に関係なく自治体の裁量で定めることができる②栗原市の人口は合併時には8万2588人であったが、次の改選期にあたる平成25年4月1日の推計人口は、7万



合併市を調査

3914人と見込まれる③合併特例法による国からの交付金はあと4年、その後5年間の段階調整から一本算定となり、人口減少に伴う市税の減少とともに財政が厳しい状況になるなどの理由から、特別委員会は次の改選時から4人を削減し26人とする調査結果を議長に報告しています。

2月定例議会において議員定数を削減する条例が議員発議により提案されました。質疑・討論では、市民の声を市政に反映するには、削減すべきでないとの意見もありましたが、記名投票した結果、賛成21、反対4、白票1の賛成多数で可決しました。

討論

反対 鈴木 道夫 議員

議員定数問題は、議会制民主主義の原理原則の問題だ。議員は、住民を代表して行政を監視し、声を届ける責務があり削減してよいはずがない。特別委員会での議論はこの視点が欠け、政務調査費の支給が大きな理由だ。現行30人は、4常任委員会を構成し慎重審議するには必要最低数である。何の大義もなく説明責任も果たさず削減するのは、議会基本条例にも反し、極めて乱脈、住民への背信だ。

賛成 五十嵐 勇 議員

地域主権の中、自治体ごとに自らの責任において決定することができるのとされている。これまで議員定数については、先進事例を調査するなど、議論を重ねてきた。市民の諸課題の対応は、行政区長などとの役割分担から解決が図られ、議員は本来の活動に専念し、資質の向上を図るべきではないか。改革とは自らが身を削り、血を流すことによりなり得るもので、議員定数削減は改革を明確に示すものであり賛成する。

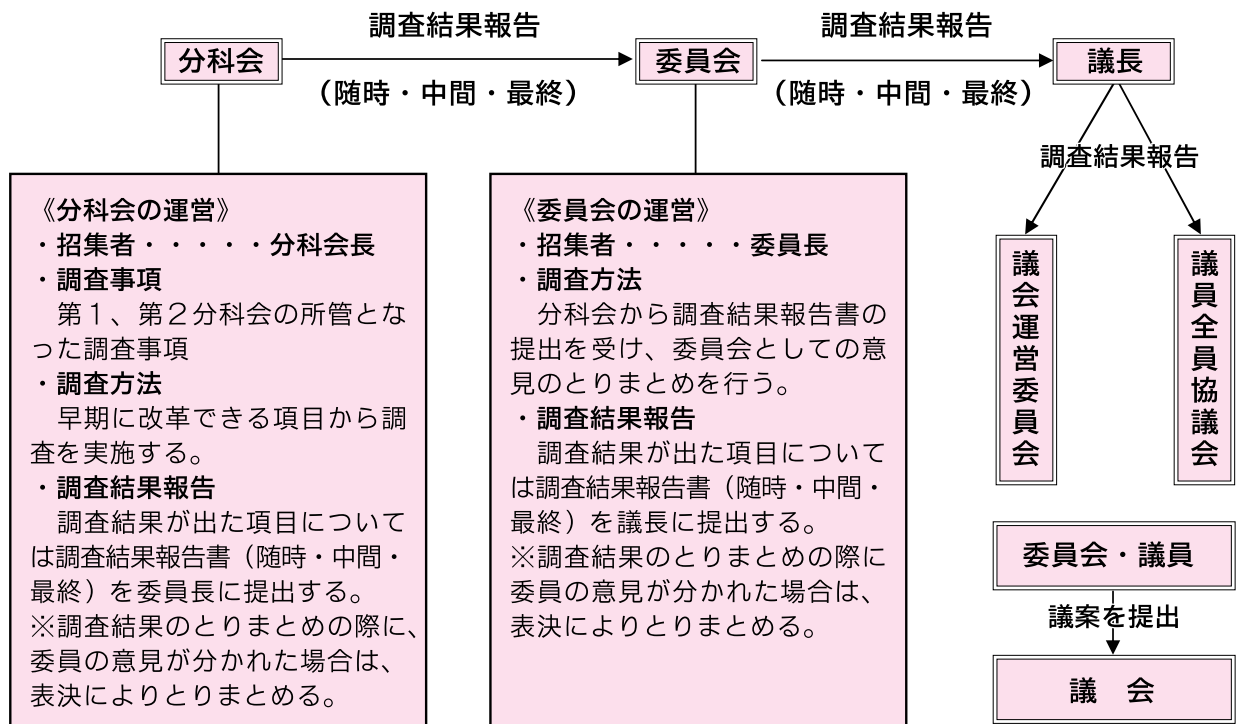


執行部と向き合う議会

議会改革

議員

議会改革の調査フロー図



審議結果

議案名	議員名	採 決 結 果																															
		菅原 勇喜	小岩 孝一	大瀧 信子	千葉 健司	鈴木 道夫	佐々木 嘉郎	阿部 貞光	佐々木 幸一	瀬戸 健治郎	欠 員	濁 沼 一 孝	沼 倉 猛	佐 藤 優	相 馬 勝 義	三 塚 東	石 川 正 運	高 橋 義 雄	佐 藤 勇	欠 員	三 浦 善 浩	佐 藤 文 男	佐 々 木 脩	大 関 健 一	富 塚 正 夫	五 十 嵐 勇	鹿 野 芳 幸	高 橋 勝 男	欠 員	佐 藤 久 義	佐 藤 千 昭		
議員提案 栗原市議会議員定数条例について		可	×	○	○	○	×	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	×	○	×	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	議

※1 議決結果欄の説明は次のとおり 「可」⇒可決、「否」⇒否決
 ※2 採決結果欄の説明は次のとおり 「○」⇒賛成、「×」⇒反対、「議」⇒議長
 ※3 発議第1号「栗原市議会議員定数条例について」は記名投票による採決のため、白票など賛否が確認できない場合も反対となります。

平成24年度 予算

総額779億300万円を可決

2月定例議会は、2月14日から3月8日までの24日間の会期で開かれました。平成24年度当初予算、平成23年度補正予算、条例の制定や改正などを審議し、一部の意見書を除き原案のとおり可決しました。また、継続審査となっていた請願を採択し、今回提出された請願は継続審査としました。

なお、平成24年度当初予算については、予算特別委員会（委員長 阿部貞光議員）において審査しました。



整備予定の第2大林農工団地（若柳）



新築される高清水総合支所



再編により増築される岩ヶ崎小学校（栗駒）

平成24年度 各種会計予算のあらまし

会計名	平成24年度予算額	平成23年度予算額	比較増減	増減率
一般会計	424億2,000万円	413億3,000万円	10億9,000万円	2.6%
特別会計	235億5,300万円	227億8,260万円	7億7,040万円	3.4%
国民健康保険（事業勘定）	91億6,700万円	91億4,950万円	1,750万円	0.2%
介護保険	79億8,800万円	77億5,950万円	2億2,850万円	2.9%
後期高齢者医療	9億500万円	8億5,360万円	5,140万円	6.0%
下水道事業	27億8,300万円	29億600万円	△1億2,300万円	△4.2%
農業集落排水事業	2億9,100万円	2億3,400万円	5,700万円	24.4%
合併処理浄化槽事業	3億8,400万円	3億6,600万円	1,800万円	4.9%
簡易水道事業	15億9,000万円	10億6,700万円	5億2,300万円	49.0%
診療所	4億4,500万円	4億4,700万円	△200万円	△0.4%
水道事業会計	22億4,100万円	20億4,300万円	1億9,800万円	9.7%
病院事業会計	96億8,900万円	89億6,600万円	7億2,300万円	8.1%
合計	779億300万円	751億2,160万円	27億8,140万円	3.7%

※水道事業会計、病院事業会計は収益的支出及び資本的支出の支出額を記載しています

討

論

一般会計予算

反対 佐々木 嘉郎 議員

市役所本庁舎が手狭だから増築するというが、職員1人当たり面積は仙台市役所で20平方メートル、本市は24平方メートルだ。38人の市民の声を聞いたが、増築に賛成は1人だけだった。市税収入の減少傾向は顕著だ。家計が厳しい時に家の増築、自動車の買い換えをするか。少しの間我慢しよう、となるのが普通ではないか。工事の人件費や材料費高騰の折、3億8000万円の市役所増築に反対する。

反対 菅原 勇喜 議員

震災復興財源の名目で市民税が引き上げられるが、同じ「半壊」でも解体の支援を受けられない被災者がいるなどきめ細かい支援に欠けている。一方、減額補正したばかりの本庁舎増築予算が復活している。各種市民サービスに「所得制限」が設定され制度の恩恵を受けられなかったり、他幼稚園への入園を誘導していながら、送迎は父母に押し付けている事など、行き過ぎた「行政改革」による市民サービスの低下を指摘し反対する。

賛成 瀬戸 健治郎 議員

平成24年度は引き続き厳しい経済情勢が続く中で、東京電力福島第一原子力発電所事故により飛散した放射性物質に対する「除染対策」や「健康影響調査」を行い、栗原市民の安全・安心、子育て環境の整備、地域特性を活かした産業のまちづくりや地域活性化などに配慮された将来を見据えた予算であり、賛成する。

介護保険特別会計予算

反対 鈴木 道夫 議員

65歳以上の保険料が36.8%の大幅引き上げとなる予算で、高齢者にとって一層生存権が脅かされる。介護保険制度は、給付が伸びれば必然的に保険料に跳ね返るという根本的に欠陥のある制度だ。福祉、社会保障の理念に立ち、市として大幅な保険料引き上げを抑制するため、一般会計からの繰り入れを行うべきであるが、国の指導に従い、その措置をしないのは遺憾であり反対だ。

賛成 高橋 勝男 議員

平成24年度予算には、高齢者人口と要介護認定者の増加による介護給付費の増額を見込むとともに、転倒防止の運動教室の開催や認知症サポーター養成事業、地域包括支援センター職員の増員など新たな取り組みも計画されている。一方、国の指導で一般財源からの繰り入れが認められないことから、市は保険料負担を抑えるため、国に対し調整交付金を国庫負担分とは別枠にするよう求めていることなどから賛成する。

後期高齢者医療特別会計予算

反対 佐藤 文男 議員

先の宮城県後期高齢者医療広域連合議会において、所要の改定が行われ年額均等割900円、所得割率が0.98%、賦課限度額50万円から55万円にそれぞれ引き上げられた。4月からは物価スライドにより年金が引き下げられ、介護保険料は引き上げられる。年金収入だけで暮らす高齢者にとっては、年金から否応なしに天引きされ生活権を侵害するものだ。国からの財政支援を求め本予算に反対する。

賛成 三浦 善浩 議員

歳入は、ほとんどが被保険者の皆様から納入される保険料の収納に関わる額である。歳出は、その保険料を運営主体である宮城県後期高齢者医療広域連合へ納付する後期高齢者医療広域連合納付金が主な内容である。先行き不透明な状況だが、新しい医療制度ができるまでは、被保険者の命と健康を守るため、1日たりとも医療の空白期間があってはならない。以上のことから、賛成するものである。

予算特別委員会

主な質疑は次のとおりです。

災害緊急時の燃料確保 被災した高清水・瀬峰・志波姫の総合支所

Q 災害緊急時燃料保管業務委託料の内容は。

A 東日本大震災時の燃料不足を教訓に、生命の安全を最優先に考え、病院などの自家発電燃料を1週間分確保するもの。

Q 総合支所の建設費が計上されているが、それぞれ設計はできているのか。また、その構造は。

A 現在、基本設計中で、3月末までには案がまとまる見込みである。基本的には木造で考えている。

デマンド交通

Q 公正均等に各地域に広げていくのはどうか。

A 費用対効果の面から大変難しい問題と考えている。

水道水は安全か

Q 水道水の放射性物質の安全確認は。また、個人が測定を希望した場合は、対応できるのか。

A 定期的に、専門の測定機関に依頼し測定している。個別の測定については、関係部署と対応を協議したい。

空き店舗の活用

Q 商店街活性化事業補助金の内容は。

A これまでの補助内容に加えて平成24年度からは、出店時1回に限り、改装費の2分の1以内で補助限度額50万円と拡充している。

再編後の通学支援と空き校舎の利活用

Q 路線やバス停を含めて検討中ということだが、いつの時点で集約する予定か。また、問題点や課題への対応は。

A 教育施設や公共施設としての活用策がないか検討している。検討結果を地域で説明し、活用方法を決定していく。

A 平成25年4月開校の部分については、8月頃までに路線、バス停などを決め決定する予定。スクールバスの運行を基本とするが、市民バスが活用できる場合は、活用も視野にいれながら検討し、より良い安全な通学支援を行っていく。

Q 学校再編後の空き校舎の利活用は。

A 教育施設や公共施設としての活用策がないか検討している。検討結果を地域で説明し、活用方法を決定していく。